

2011年度プロジェクト活動報告

[1] タイトル：『名古屋市・東海地域の産業再構築とイノベーション』

研究代表者：永野 護（附属経済研究所）

共同研究者：森田 雄一（経済学研究科）

1. 活動の概要

米金融危機に加え、欧州債務危機が重複し、また中国経済の減速も指摘されている。こうした世界経済の減速にともない、東海地域の製造業の輸出は、深刻な不振が続くことが見込まれる。研究活動では、日本の地域産業の2000年から2008年までの財務データを用い、いかなる施策がこうした時代において必要であるのかについて実証的な検証を行い、また平成23年度下半期は、これら日本企業の直接投資活動についての実証分析を進めた。

2. プロジェクト関連の活動

名古屋東海三県の企業経済活動に関する研究成果は、国際学術誌 *Global Economic Review* 2011年3月号に掲載されている。平成23年度下半期は、10月に米国・ホノルル、12月に豪州シドニーにて、ニューサウスウェールズ大学が主催する 24th Australian Finance and Banking Conference において報告を行った。

[2] タイトル：『都市における生態系サービスの評価：名古屋での指数策定に向けて』

研究代表者：香坂 玲（附属経済研究所）

共同研究者：向井 清史（経済学研究科）

1. 活動の概要

名古屋市環境局が実施している名古屋市内の生態系サービスの定量化に関するプロジェクトと連動する形で、基礎資料となる情報の収集を行なっている。来春に開催される2012年3月での提言を行うことを目的とする。3月22日から23日まで国際プレ会議が予定されており、研究代表者はファシリテーター等の形で参画する予定である。

理論面での議論では、欧米の都市で主流化している、種や個体数の増減などの動向と、科学と政策を単線的な論理で結び付ける DPSIR モデルを批判的に評価し、その限界を踏まえつつ、別のモデルを模索する。例えば、題材は水のサービスなどに特化し、住民の社会価値の把握と地図での分布サービスと満足度という観点からの指数の策定を視野に研究を行なう。

都市と生物多様性を考える上で、都市の生活は都市部以外の農村、山村、漁村などの地域社会とつながっている。食糧、エネルギー源は大きく都市部以外の場所や海外に頼っている。同時に、集中豪雨や洪水の制御、空気や水の浄化といった調整の機能は、外国から輸入できるわけではなく、街の周りに生態系があってこそ成り立つものだ。名古屋市で、指数を検討していく上で、食糧や水の供給サービスだけではなく、調整・制御の機能と呼ばれる、気候や空気・水の浄化といった生態系の機能についての指数化への課題を明らかにする。

2. プロジェクト関連の活動

日本知財学会の学会機関誌に論文を投稿をし、修正をしている。あいち知財プラン推進協議会等において、遺伝子資源の重要性等について議論をしている。都市と生物多様性に関わる都市センターの研究会「オープンスペース研究会」に参加し、名古屋大学、名古屋市立大学芸術工学部等の教員と議論し、広範な情報発信を行なった。

2012年3月に本市で開催される国際自治体プレ会議に向けて、京都大学の都市と生物多様性の研究班と議論をし、基礎資料の作成と名古屋市環境局との連携を行なった。

[3] タイトル：『東海地域の経済発展と環境問題』

研究代表者：焼田 党（附属経済研究所）

共同研究者：森 徹（経済学研究科）

共同研究者：朝日 幸代（三重大学人文学部）

1. 活動の概要

本プロジェクトは、東海地区の経済発展との関連において環境問題の発生とその変遷そして解決の過程を検討し、そこから地域の環境政策的なインプリケーションを引き出し、現在だけでなく将来の東海地域(および他地域)の市民生活においても必要な政策について何らかの手がかりを提案することを目指している。今年度は名古屋市あるいは愛知県の問題として NOx の排出量と経済発展の関係を検討した。

2. プロジェクト関連の活動

前期に収集した NOx の測定値などに関する資料に基づいて、政策的なインプリケーションを

導き出すべく分析を進めた。その一応の結果を、日本応用経済学会 2011 年度秋季大会（慶応大学）で報告した。また、昨年度の研究テーマであった四日市地域の SOx 排出削減過程と四日市公害に関する研究をまとめたものを国際雑誌(オンラインジャーナル)に投稿し、年度末に公刊された (S. Asahi and A Yakita, "SOx emissions reduction policy and economic development: A case of Yokkaichi," *Modern Economy*, Vol.3 No. 1, 23-31 ページ)。

今年度後期には、昨年度の研究テーマであった四日市の公害問題を例とした研究を、研究科・経済研究所共催のシンポジウムで報告し、シンポジウムに参加頂いたパネリストと報告をめぐって議論を深めた。パネリストは森京都大学教授、早川 ICETT 専務理事、浅井名古屋市環境局部長、そして司会は飯尾中日新聞論説委員にお願いした。